

Mano Yoshiyuki [早稲田大学スポーツ科学学術院 教授]

『ゴールデン・スポーツイヤーズ』を
地方が抱える課題解決の契機に

間野 義之

CONTENTS

特集：スポーツを核としたまちづくり

SPECIAL INTERVIEW

間野 義之 氏 1

SPECIAL EDITION

ASICS CONNECTION TOKYO 5

新豊洲Brilliaランニングスタジアム 9

Koboパーク宮城 11

札幌スタジアム 13

ミクニワールドスタジアム北九州 15

屋島レクザムフィールド 17

高崎アリーナ 19

HOUSING IS CULTURE

睡鳩荘（旧朝吹山荘） 21

*本誌では略称を用いています。また、一部敬称は略させていただきます。

表紙写真：ASICS CONNECTION TOKYO

早稲田大学高石記念プールで撮影。1924年、第8回オリンピック・パリ大会で日本初のオリンピック入賞者、高石勝男選手（早稲田大学 水泳部）を記念して建てられた。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて国民の関心が高まりを見せている。その前後に開催される2019年のラグビーワールドカップ、2021年のワールドマスターゲームズを合わせて一つのチャンスと捉え、地方都市が抱える多くの課題を解決しようと提言するのが早稲田大学スポーツ科学学術院教授の間野義之氏。

各国が羨むこの契機を生かし、各大会の開催都市と地方都市が連携することでどのような社会が実現できるのか。どのようにスポーツがまちづくりや全員活躍社会への役割を果たすべきか、そしてどのような効果をもたらすのか、公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与でもある間野氏にたずねた。

奇跡の3年が日本に訪れる

—『ゴールデン・スポーツイヤーズ』についてお聞かせください。
これまで『ラグビーワールドカップ』は『オリンピック・パラリンピック夏季大会』の前年に開催されてきましたが、同一国で開催されるのは日本が初めて。さらに、2021年にはワールドマスターゲームズが開催されます。これは30歳以上であればだれもが参加できる生涯スポーツの世界最高峰の祭典です。これも4年に一度オリンピック・パラリンピック夏季大会の翌年に開催されます。これらは個別に招致運動を行っていたのですが、偶然に3年連続で揃いました。まるでスロットマシーンで777が並んだようなので、奇跡の3年『ゴールデン・スポーツイヤーズ』と呼んでいます。世界各国が憧れるビッグ・スポーツイベントが

地方創生の鍵となる 定住・移住・交流・活動人口

― スポーツが地方を活性化することができるのでしょうか。

スポーツを通じた地方創生で課題となるのは人口問題です。『ゴールデン・スポーツイヤーズ』によって『定住人口』を維持し、『移住人口』を増加させ、『交流人口』を爆発的に増やすことができないかを考えたいですね。最近はこれに加えて、コミュニティデザイナーの山崎亮さんの言葉を借りて『活動人口』という言葉を使い始めています。たとえば、定住しても移住しても家の中に引きこもっていたら活性化しませんし、旅行に出てもホテルにこもっていればまったく活性化しません。

『移住人口』の増加には、そのまちならではのスポーツ機会の創出が効果的です。たとえば、和歌山県有田市にある箕島高校OBによる『箕島球友会』は、現在ではOBだけでなく全国から硬式野球を続けたい若者を集めています。若者たちは都市対抗野球大会をめざして働きながら練習に明け暮れています。職場も含めた、まち全体が若者を優しく受け入れているので、引退後も地元の女性と結婚して住み続けるケースが増えています。

一方、『交流人口』すなわちインバウンドの爆発的な増加には、その土地の魅力が重要です。在日歴25年の英国人であるデービッド・アトキンソン氏は著書『新・観光立国論』の中で「気候・自然・文化・食」の多様性が観光客誘致の決め手になると述べています。日本はこれら4つの多様性が高い。亜寒帯気候から亜熱帯気候まで南北に長い地に、美しい山林や河川・湖があり、海岸線も多様です。文化は伝統文化からポップカルチャーまであり、食は和食のバリエーションが広だけでなく、世界各国の料理も愉しめる。このような魅力とスポーツを結びつけた、スポーツ・ツーリズムはインパクトがあると思います。このゴールデン・スポーツイヤーズが『他人ごと』ではなく『自分ごと』として、さらに『我々ごと』と感じられるかが課題です。今、東日本大震災の被災地に住むおばあさんから「元気レガシーをつくらない?」と提案されています。ゴールデン・スポーツイヤーズが終わるまでの『三年手帳』を作り、どのようにして自分が元気に頑張っていくかを宣言して、その経過を記録していく。その事によって、各自の健康をポジティブに考え、生活もアクティブにしていく…これを国民的な健康増進運動にしたいという相談を受けているのです。

私は「SNSを使えば友達がみな応援してくれるし、記録も残るので良いのじゃないか」とアドバイスしました。すでに僕とおばあさんはLINEでつながっていて、こんなやりとりをしているのです。

日本は課題先進国といわれ、少子高齢化、人口減少、災害など世界共通の課題を先行して抱えています。この『ゴールデン・スポーツイヤーズ』を契機として、その解決モデルの一端を提示する…さらに、そのノウハウを世界に展開することは、奇跡的な権利を獲得した日本の使命ともいえるでしょう。

― ありがとうございました。



『観るスポーツ』と『するスポーツ』の連携

― 『関西ワールドマスタースゲームズ2021』について教えてください。

ワールドマスタースゲームズは1985年にカナダのトロントで始まり、日本大会は第10回目の大会です。IOCはオリンピックとワールドマスタースゲームズとの連携を重視しています。過去の統計からいうとオリンピックが開催地のスポーツ実施率を高めたという明確な根拠は見つかりませんが、それだからこそ『観るスポーツ』と『するスポーツ』の連携が重要なのです。そういう意味では2020年、2021年というのは世界で最初の実験です。ワールドマスタースゲームズが開催される関西はまさにチャンスといえます。町内のクラブチームでも勝ち進めば世界一になれるのです。クラブというのは古い英語で先が膨らんだ木のこん棒を意味しています。昔のイギリスでは村と村の争いがあるときに、村の象徴であるこん棒を男たちが持ち寄りました。クラブは象徴であり武器でもあるのです。そういうものを持った結束力のある人たちをクラブと呼びました。それが転じて形が似ているのでゴルフのクラブになったり、結社や仲間という意味に転じています。辞書を引くと、動詞として「知恵と金を持ち寄る」という意味があります。日本にも『講』や『連』『無尽』などのいろいろなつながりがあります。この良さを生かしながら、トップアスリートと繋がった地域スポーツクラブの日本型が探れるのではないかと考えています。

間野 義之 氏

1963年神奈川県横浜市生まれ。横浜国立大学教育学部卒、同大学院教育学研究科修士課程修了。1991年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。同年、株式会社三菱総合研究所に入社し、スポーツ・教育・健康・福祉などの分野で政府や自治体の調査研究に従事。2002年早稲田大学人間科学部助教授。2009年、早稲田大学スポーツ科学学術院教授。2015年から早稲田大学スポーツビジネス研究所所長(兼任)。
研究分野はスポーツ政策論。マクロでは政府(中央、地方)のスポーツ振興方策。ミクロでは、スポーツクラブ、スポーツ施設やスポーツ組織のビジネスマネジメント。文部科学省やスポーツ庁をはじめとした省庁、全国自治体、各種団体の委員や委員長を務める。著書に「ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える」、「オリンピック・レガシー:2020年東京をこう変える」など。

次世代のアリーナ・スタジアム『スマート・ベニュー®』

― 今後のスポーツ施設はどのようにあるべきでしょうか。

国や地方自治体の財政状況は厳しく、スタジアムやアリーナなどの新設・改修をする際も、コンパクトシティ形成の中で捉え、多機能・複合化や民間活力導入、まち中の立地といった、まちづくりと連動した『スマート・ベニュー®』の整備が求められると思います。『スマート・ベニュー®』とは、「スマート」(賢い・洗練された)に、「ベニュー」(開催地)をつなげた造語です。複合的な機能を備えたサステナブルな交流施設を表しており、次世代のスタジアムやアリーナなどの整備・運営のあるべき姿として提唱している考え方です。複合施設の場合には周辺施設と相乗効果が出れば良いのですが、利害対立することもあります。協議体を設立して互いに資産を持ち寄り、互いの利益を最大化させるために、BID(Business Improvement District)やTIF(Tax Increment Financing)などのエリアマネジメントの手法を用いる必要もあると思います。世界で一番複合化しているスタジアムは、私が見る限りでは英国のコンベントリーにある『リコー・アリーナ』です。もとは2012年ロンドンオリンピックでも使用されたサッカースタジアムでしたが、2015年のワールドカップでラグビー人気が高まり、ラグビーチームに買収されました。芝生のグラウンドですが、観客席の一部がホテルになっています。スタンドは横に広げてエキジビションホールにされ、そこで展示会や物産展などが開かれています。また、一部は社会教育施設として子供のための学習センターが設けられ、さらに、地下には英国最大の面積を誇るカジノも入っています。隣接してショッピングセンターがあり、相互に賑わいをつくりだしています。ホテルには会議室もたくさんあるので、MICE※¹やIR※²の機能を備えた施設ともいえるでしょう。それがエリア全体のポテンシャルを高め、周辺に開発される住宅の不動産価値も高めていきます。スポーツ施設は娯楽施設と捉えられがちなのですが、体育館は災害時の一次避難施設として重要な場所であり、運動公園の多くも広域避難地や後方支援活動拠点としての機能を備えています。東日本大震災の際にも、多くの人が体育館に一次避難し、運動場に仮設住宅を建てることもできました。地域のレジリエンス(強靱化)という側面からもスポーツ施設は、なるべく街の中に置いた方が良いと思います。

※スマートベニュー®は日本政策投資銀行の登録商標です。

3年連続で開催されるチャンスが日本に与えられたのです。『ラグビーワールドカップ2019』は、北海道から九州の全国12会場で開催され、参加20カ国が国内でキャンプ地を探すことになります。『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会』には205以上の国と地域が参加を予定しており、33競技があるため、これだけの競技チームがキャンプ地を求めることになります。『ワールドマスタースゲームズ2021』は関西広域連合が招致に成功しており、8府県40会場で分散開催され、のべ20万人が来日するといわれています。それぞれの大会はもちろんのこと、それを3年連続して開催するためには全国各地の都市の協力なくしては成功することができません。また重要なのは、これがスポーツ開催だけでなく、これらのイベントを活用して地方都市が抱えている課題を解決する、またとないタイミングだという点。なぜなら、ビッグスポーツイベントは多くの人びとにとって明るく元気が出る共通の話題であり、開催年までに地方都市が抱える課題を解決しなければならないという「締め切り効果」があるからです。

有形と無形の『レガシー』

― 大規模イベントの連続は、どのような経済効果がありますか。

3大会の経済効果の合計は20兆円を超えるといわれています。このような『インパクト』に対して、近年、国際オリンピック委員会(IOC)は『レガシー』を強調しています。これは、オリンピックを一過性のイベントとするのではなく、大会の開催を契機に未来への遺産を計画的に遺すことを表しています。文部科学省ではこのレガシーを『次の世代への贈り物』と訳していますが、言い得て妙だと思います。ロンドンオリンピックは2012年に開催されましたが、そのときのオリンピックスタジアムが本格稼働したのは2016年になってから。開催後に改修を行い、フットボールクラブ『ウェストハム』の本拠地となりました。また、メディアセンターはIT企業などの集結拠点に再整備しますが、本格稼働は2018年です。このように、オリンピックまでに十分な準備をしますが、そこから先の方が長いので、経済的なインパクトと『レガシー』は明確に区別して考える必要があります。

『レガシー』には、建築物や都市計画、スポーツ施設、経済発展、旅行者の増加といった目や数字で確認できる『有形のレガシー』と、知識や文化的価値の創造、異文化間で起こるジェンダー・エスニシティ(帰属意識)、教育、ボランティアといった『無形のレガシー』があります。それぞれ、ポジティブだけでなく、ネガティブなものもあります。面白い調査があって、アトランタ、シドニー、アテネ、北京の大会開催都市の市民にアンケートしたところ、アテネと北京の市民は「空港ができた」「道路が良くなった」「地下鉄ができた」とインフラ整備を評価しています。ところが、アトランタとシドニーは「障がい者への理解が深まった」「自国の文化を発信できた」など、無形のものを評価する傾向があるのです。今回は、成熟した日本ならではの無形のレガシーを遺さないとはいけません。最大の無形のレガシーだと人びとが異口同音に唱えているのは『共生社会』です。障がい者だけでなく、LGBTの人や在日外国人など、多様な人びととどのように共生していくか、そのための方策を探りたいと考えています。

※1.MICE : Meeting、Incentive、Conference、Exhibitionの頭文字を合わせた言葉 ※2.IR : Intelligent Resort